

問1 日本国憲法第13条には、「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び（ ）に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。」と記されています。この条文の（ ）にあてはまる、新しい人権の根拠ともなる権利の名称として正しいものを選びなさい。（2017年 和歌山公立入試 類似）

1. 幸福追求 2. 生存 3. 財産 4. 参政

問2 社会の変化に伴って提唱されるようになった「新しい人権」と、それに関連する法律や内容の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2023年 沖縄公立入試 類似）

1. 私生活に関する情報をみだりに公開されないための「プライバシーの権利」を守るために、個人情報保護法が制定された。
2. 行政が持つ情報の開示を求める「知る権利」を保障するために、個人情報保護法が制定された。
3. 自分の生き方や医療の受け方について自ら決定する「自己決定権」を実現するために、環境基本法が制定された。
4. 良好な環境の中で生活を送るための「環境権」を保障するために、情報公開法が制定された。

問3 日本国憲法第29条では財産権を保障していますが、同時に「私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる」とも規定しています。この規定が認められている理由と仕組みについて述べた説明として、最も適切なものはどれか。（2026年 岐阜公立入試 類似）

1. 個人の財産であっても、道路やダム建設といった社会全体の利益である「公共の福祉」のために必要な場合は、法律に基づき、適切な対価を支払うことで利用が制限されることがあるため。
2. 国の財政を安定させるため、政府は「経済活動の自由」を一時的に停止し、国民の土地や預貯金を補償なしで公共の施設に作り替える権限を常に持っているため。
3. 「参政権」を持つ国民が選挙によって合意した場合は、特定の個人の土地を自由に国営化することができ、その際には個人の損害を考慮する必要がないとされているため。
4. 日本国憲法では「身体の自由」が経済的な自由よりも優先されるため、国民の移動を助ける公共交通機関を整備する目的であれば、私有地を無償で提供しなければならないため。

問4 日本国憲法が保障する刑事手続上の権利のうち、犯罪の疑いをかけられた被疑者や被告人が、自分の権利を守るために専門家による援助を受けることができる権利を何といいますか。（2020年 広島公立入試 類似）

1. 弁護人依頼権 2. 黙秘権 3. 団体交渉権 4. 裁判を受ける権利

問5 人権の制約に関する記述として、刑法において「他人の名誉を傷つける行為」が禁止されている事例があります。この事例が示している、表現の自由と法制度の関係についての説明として最も適切なものはどれですか。（2022年 熊本県公立入試 類似）

1. 憲法で保障された人権であっても、他者の権利を侵害する場合は法律による制約を受けることができる。
2. 表現の自由は絶対的な権利であるため、刑法の規定よりも常に優先されなければならない。
3. 国民の思想や良心の自由を制限するために、国家は表現の内容を事前に検閲することができる。
4. 公共の福祉は特定の政治家や団体の利益を守るために存在し、個人の自由を制限する唯一の根拠となる。

問6 日本国憲法が保障する「職業選択の自由」は経済活動の自由の一つですが、無制限に認められるわけではなく、公共の福祉による制限を受ける場合があります。その理由や具体例として最も適切な説明はどれですか。（2025年 鹿児島公立入試 類似）

1. 資格試験や営業の許可制度を設けることで、国民の生命や安全、社会的な経済秩序を守る必要があるため。
2. 個人の内心の自由を保護することが最優先されるため、どのような職業でも一切の制限なく認められるべきだから。
3. 国家がすべての国民に対して特定の職業を強制的に割り当てることで、失業を完全に防ぐ仕組みがあるため。
4. 学問の研究成果を社会に還元するために、特定の学問を修めた者のみが自由に職業を選べるようにするため。

問7 現代社会において「プライバシーの権利」の捉え方が変化し、重要視されている理由や背景を説明したものとして、正しいものはどれですか。（2021年 千葉県公立入試 類似）

1. 高度情報化社会の進展により、個人情報の収集や拡散が容易になったため、自己の情報をコントロールする権利として重視されるようになった。
2. メディアの「知る権利」を制限し、公人のスキャンダルを一切報道させないようにすることを目的として、新しく制定された。
3. 国民が健康で文化的な最低限度の生活を送るために、国が個人の私生活のすべてを把握・管理する必要性が高まったためである。
4. 情報公開制度が整ったことで、政府が保有する個人の記録をすべての国民が自由に閲覧できるようになったからである。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 幸福追求	日本国憲法第13条は、個人の尊重と、生命・自由・幸福追求の権利について定めています。この幸福追求権は、憲法制定時に想定されていなかったプライバシーの権利や肖像権といった「新しい人権」を保障する際の法的な根拠として重要な役割を果たしています。
問2	答え 1 私生活に関する情報をみだりに公開されないための「プライバシーの権利」を守るために、個人情報保護法が制定された。	情報化社会の進展により、個人のデータが容易に収集・利用されるようになったため、プライバシーを守るための「個人情報保護法」が制定されました。一方で、主権者として政治を監視するために行政情報の開示を求める「知る権利」に対応する法律は「情報公開法」です。それぞれの権利の目的と、それに対応する法律を区別して理解する必要があります。
問3	答え 1 個人の財産であっても、道路やダム建設といった社会全体の利益である「公共の福祉」のために必要な場合は、法律に基づき、適切な対価を支払うことで利用が制限されることがあるため。	財産権は憲法で保障された基本的人権ですが、無制限に認められるものではありません。社会全体の利益である「公共の福祉」のために、例えば道路を通すために個人の土地が必要な場合などは、憲法に基づき「正当な補償（時価などでの支払い）」を行うことを条件に、その財産を公共のために利用することが認められています。
問4	答え 1 弁護士依頼権	憲法第34条および第37条に定められた、被疑者や被告人がいかなる場合でも弁護人を依頼することができる権利です。国家という強大な力を持つ捜査機関や検察官に対し、専門的な知識を持つ弁護人の助けを借りることで、自分たちの権利を守り、対等に防御を行うために不可欠な権利とされています。
問5	答え 1 憲法で保障された人権であっても、他者の権利を侵害する場合は法律による制約を受けることがある。	表現の自由は民主主義を支える重要な権利ですが、他人の名誉やプライバシーを侵害する自由までは認められていません。このように、ある人の人権の行使が他人の人権を不当に侵害する場合、法律（この場合は刑法）によってその行為が制限されます。これは、人権と人権の衝突を避けるための「公共の福祉」による制約の具体的なあらわれです。思想・良心の自由は内心の自由であるため、表現の自由とは区別して考える必要があります。
問6	答え 1 資格試験や営業の許可制度を設けることで、国民の生命や安全、社会的な経済秩序を守る必要があるため。	職業選択の自由は重要な権利ですが、例えば医師や薬剤師のように、一定の能力がない者がその職業に就くと他者の生命や健康に危害を及ぼす恐れがある場合、国家は資格制度を設けて制限をかけることができます。このように、社会全体の利益や安全（公共の福祉）を維持するために、合理的な範囲で法律による制限が認められています。
問7	答え 1 高度情報化社会の進展により、個人情報の収集や拡散が容易になったため、自己の情報をコントロールする権利として重視されるようになった。	かつてのプライバシーの権利は「私生活をみだりに公開されない権利（放っておいてもらう権利）」という消極的な意味が中心でした。しかし、コンピューターやインターネットが普及した現代では、膨大な個人データが蓄積・利用されるようになったため、自分の情報を自ら管理・コントロールする権利という積極的な側面が強く意識されるようになっていきます。